

ノムラファンドマスターズ日本小型株

運用報告書(全体版)

第16期（決算日2020年2月17日）

作成対象期間（2019年2月16日～2020年2月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2004年3月5日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指します。投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に分散投資を行うことを基本とします。投資信託証券への投資にあたっては、実質的に投資する国内の株式が主として小型株を中心とする中小型株から構成されることを意識して、投資を行うことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行います。指定投資信託証券は定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 騰 落 中 率	期 騰 落	中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
12期(2016年 2 月15日)	12,857	200	△ 8.9	168.23	△10.0	97.1	3,654
13期(2017年 2 月15日)	16,685	500	33.7	229.54	36.4	99.0	3,916
14期(2018年 2 月15日)	19,815	700	23.0	269.13	17.2	97.0	3,879
15期(2019年 2 月15日)	18,380	600	△ 4.2	248.18	△ 7.8	99.2	3,406
16期(2020年 2 月17日)	18,756	700	5.9	262.53	5.8	99.2	3,093

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* ベンチマーク（＝Russell/Nomura Small Capインデックス）は、当社がファンドにおける組入資産の評価時点に合わせて計算を行ったものです。なお、設定時を100として指数化しています。

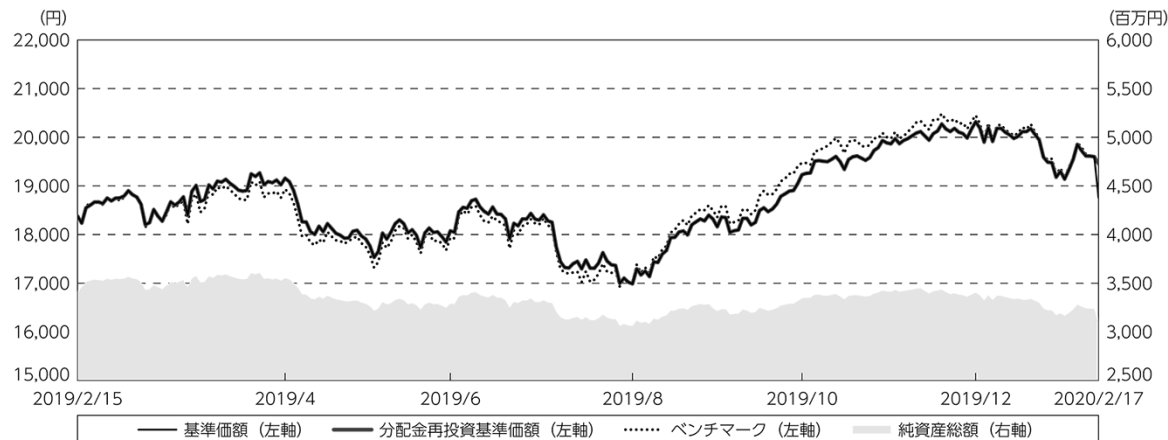
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	騰 落	率	
(期 首) 2019年 2 月15日	円		%		%	%
	18,380	—	—	248.18	—	99.2
2 月末	18,748	2.0		253.36	2.1	98.9
3 月末	18,681	1.6		249.23	0.4	99.3
4 月末	19,157	4.2		255.62	3.0	99.3
5 月末	17,911	△ 2.6		239.76	△ 3.4	99.1
6 月末	18,074	△ 1.7		242.20	△ 2.4	99.4
7 月末	18,405	0.1		247.56	△ 0.3	99.0
8 月末	16,988	△ 7.6		229.71	△ 7.4	99.3
9 月末	18,318	△ 0.3		249.75	0.6	99.0
10月末	19,230	4.6		262.96	6.0	99.3
11月末	19,885	8.2		270.11	8.8	99.0
12月末	20,319	10.5		276.13	11.3	99.2
2020年 1 月末	19,180	4.4		259.67	4.6	99.2
(期 末) 2020年 2 月17日	円		%		%	%
	19,456	5.9		262.53	5.8	99.2

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：18,380円

期 末：18,756円 (既払分配金 (税込み)：700円)

騰落率： 5.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年2月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。ベンチマークは、作成期首 (2019年2月15日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首18,380円から期末18,756円となりました。

(上昇要因)

- ・ 米国や中国で好調な経済指標が発表されたこと
- ・ 米中貿易協議の進展期待が高まったこと
- ・ 米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したこと
- ・ 英国総選挙でジョンソン首相の与党・保守党が勝利し、同国の合意なきEU (欧州連合) 離脱が回避されるとの見方が強まったこと

(下落要因)

- ・ 米中貿易摩擦の先行き不透明感が高まったこと
- ・ 中国で発生した新型肺炎の感染拡大が嫌気されたこと

○投資環境

日本の株式市場は、期首から4月にかけて米中の好調な経済指標などを背景に上昇しました。5月と8月は米中貿易摩擦の先行き不透明感が高まったことから大きく下落しましたが、その後は米中貿易協議の進展期待が高まったことなどから概ね上昇基調で推移しました。12月には米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことや、英国総選挙でジョンソン首相の与党・保守党が勝利し、同国の合意なきEU離脱が回避されるとの見方が強まったことなどから上昇しました。期末にかけては中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気され軟調に推移しましたが、当期間中では値上がりとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間における指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しは行いませんでした。

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

また、ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークに対して大きくかい離しないようにするため、[野村日本小型株ファンドF]などの投資比率を引き上げた一方、[野村ジャパンドリームF]の投資比率を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+5.9%となり、ベンチマークの+5.8%を0.1ポイント上回りました。

【主な差異要因】

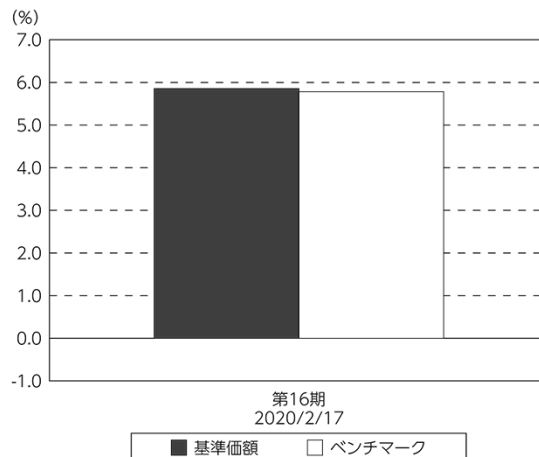
(プラス要因)

- ・ [野村ジャパンドリームF] の騰落率が、小型株指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・ [野村日本小型株ファンドF] の騰落率が、小型株指数を下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第16期
	2019年2月16日～ 2020年2月17日
当期分配金	700
(対基準価額比率)	3.598%
当期の収益	242
当期の収益以外	457
翌期繰越分配対象額	8,756

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)（値動きに影響を与える特徴的な要因）を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行います。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布（投資スタイルとも言われます）や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。

Russell/Nomura 日本株インデックス（体系）は、時価総額加重インデックスです。Russell/Nomura Total Market インデックスはわが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このインデックス（体系）は、投資スタイル別のインデックス体系として構成されております。投資スタイルの分類は、時価総額の規模（サイズ）とバリュエーション／グロースの二次元のカテゴリーでなされています。

①各銘柄の時価総額の規模により、大きくは「Large Capインデックス」と「Small Capインデックス」（いずれも実勢を反映させるため各銘柄の時価総額は安定持ち株比率を控除しています。）に分類しています。Large Capインデックスは時価総額上位85%の銘柄群で構成され、Small Capインデックスは時価総額下位15%の銘柄群で構成されたものです。

②各銘柄のバリュエーション／グロースの分類は、自己資本の含み（保有有価証券、土地）を修正した修正PBR（株価純資産倍率）を使い、行われています。バリュエーションインデックスは母集団銘柄平均より低PBR（修正PBRベース）の銘柄群で構成され、グロースインデックスは母集団銘柄平均より高PBR（同）の銘柄群で構成されたインデックスとなっています。上記のような分類基準に従って、当該日本株インデックスの主要なスタイル分類は、ラージグロースインデックス、ラージバリュエーションインデックス、スモールグロースインデックス、スモールバリュエーションインデックスとなっております。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックス、Russell/Nomura Small Capインデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 197	% 1.051	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(97)	(0.520)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(93)	(0.498)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.003	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	198	1.054	
期中の平均基準価額は、18,741円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

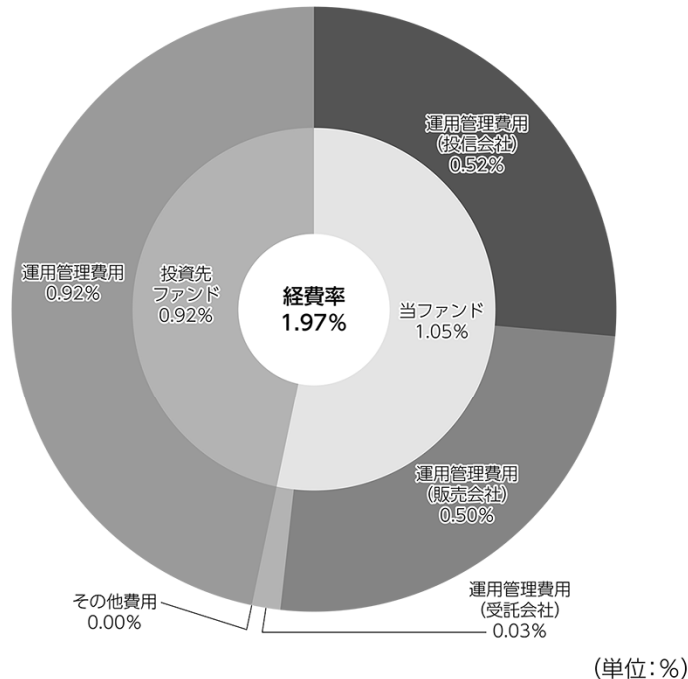
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.97%です。



経費率 (①+②)	1.97
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.92

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月16日～2020年2月17日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内		口	千円	口	千円
	野村日本小型株ファンドF	3,524	115,156	7,950	260,032
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	1,908	64,602	6,574	227,710
	野村ジャパンドリームF	3,584	64,496	15,603	290,763
合 計		9,016	244,254	30,127	778,506

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月16日～2020年2月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
投資信託証券	百万円 244	百万円 244	% 100.0	百万円 778	百万円 778	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年2月17日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
野村日本小型株ファンドF	41,223	36,797	1,245,872	40.3
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	31,427	26,761	947,125	30.6
野村ジャパンドリームF	58,242	46,223	875,879	28.3
合 計	130,892	109,781	3,068,877	99.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 3,068,877	% 95.0
コール・ローン等、その他	162,930	5.0
投資信託財産総額	3,231,807	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,231,807,613
コール・ローン等	162,929,848
投資信託受益証券(評価額)	3,068,877,765
(B) 負債	138,148,587
未払収益分配金	115,460,041
未払解約金	5,216,933
未払信託報酬	17,416,555
未払利息	117
その他未払費用	54,941
(C) 純資産総額(A－B)	3,093,659,026
元本	1,649,429,165
次期繰越損益金	1,444,229,861
(D) 受益権総口数	1,649,429,165口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,756円

(注) 期首元本額は1,853,453,930円、期中追加設定元本額は50,827,143円、期中一部解約元本額は254,851,908円、1口当たり純資産額は1.8756円です。

○損益の状況 (2019年2月16日～2020年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,795
支払利息	△ 18,795
(B) 有価証券売買損益	210,334,790
売買益	230,325,408
売買損	△ 19,990,618
(C) 信託報酬等	△ 34,852,188
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	175,463,807
(E) 前期繰越損益金	803,100,820
(F) 追加信託差損益金	581,125,275
(配当等相当額)	(425,723,429)
(売買損益相当額)	(155,401,846)
(G) 計(D＋E＋F)	1,559,689,902
(H) 収益分配金	△ 115,460,041
次期繰越損益金(G＋H)	1,444,229,861
追加信託差損益金	581,125,275
(配当等相当額)	(425,723,429)
(売買損益相当額)	(155,401,846)
分配準備積立金	863,123,381
繰越損益金	△ 18,795

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2019年 2 月 16 日～2020年 2 月 17 日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年 2 月 16 日～ 2020年 2 月 17 日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	40,075,261円
c. 信託約款に定める収益調整金	581,125,275円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	938,508,161円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,559,708,697円
f. 分配対象収益(1 万口当たり)	9,456円
g. 分配金	115,460,041円
h. 分配金(1 万口当たり)	700円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	700円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

《指定投資信託証券の運用内容》

ノムラファンドマスターズ日本小型株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
野村日本小型株ファンドF	P 12
野村ジャパンドリームF	P 21
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 33

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

第16期（2018年12月18日～2019年12月16日）

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2004年3月4日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	実質的に、主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。	
主 な 投 資 対 象	野村日本小型株ファンドF	野村日本小型株ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	野村日本小型株ファンドF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	期 騰 落	中 率		
	円		%			%		百万円
12期(2015年12月15日)	26,653	22.9	694.10	16.2	98.0	—	—	2,374
13期(2016年12月15日)	27,938	4.8	748.48	7.8	97.2	—	—	2,850
14期(2017年12月15日)	36,458	30.5	956.75	27.8	97.7	—	—	3,077
15期(2018年12月17日)	32,444	△11.0	831.75	△13.1	98.5	—	—	6,008
16期(2019年12月16日)	34,556	6.5	917.99	10.4	95.1	—	—	6,087

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)	騰 落	率	
(期 首)	円		%			%	%
2018年12月17日	32,444	—	831.75	—	98.5	—	—
12月末	30,734	△5.3	781.57	△6.0	98.2	—	—
2019年1月末	31,108	△4.1	812.14	△2.4	98.9	—	—
2月末	32,505	0.2	842.90	1.3	97.4	—	—
3月末	32,052	△1.2	836.10	0.5	95.8	—	—
4月末	32,546	0.3	849.93	2.2	96.4	—	—
5月末	30,253	△6.8	793.33	△4.6	96.1	—	—
6月末	30,788	△5.1	808.15	△2.8	97.2	—	—
7月末	31,417	△3.2	820.30	△1.4	96.0	—	—
8月末	29,682	△8.5	783.73	△5.8	95.4	—	—
9月末	31,308	△3.5	827.63	△0.5	97.3	—	—
10月末	33,358	2.8	878.02	5.6	95.8	—	—
11月末	33,689	3.8	900.64	8.3	95.0	—	—
(期 末)							
2019年12月16日	34,556	6.5	917.99	10.4	95.1	—	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり、急落する局面もありましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げやECB（欧州中央銀行）の金融緩和強化が相場の下支えとなったほか、期末にかけて米中通商協議の進展期待が高まったことなどから投資家心理が好転し、小型株市場は上昇しました。当期の基準価額の騰落率は+6.5%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））に比べ保有を多めにしていた銘柄で、大阪製鐵、大黒天物産、あみやき亭などが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったため、ベンチマークの騰落率+10.4%を3.9ポイント下まわりました。

【運用経過】

主要投資対象である＜野村日本小型株ファンド マザーファンド＞を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に95.1%としました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元に意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

○1口当たりの費用明細

（2018年12月18日～2019年12月16日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 288	% 0.910	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(243)	(0.768)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(28)	(0.088)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.032	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.032)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	299	0.945	
期中の平均基準価額は、31,620円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	203, 002	702, 300	295, 061	1, 067, 200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本小型株ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5, 752, 340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11, 652, 173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 49

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	1, 652, 435	1, 560, 375	6, 076, 259

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 6,076,259	% 99.3
コール・ローン等、その他	40,557	0.7
投資信託財産総額	6,116,816	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,116,816,839
コール・ローン等	38,457,001
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	6,076,259,838
未収入金	2,100,000
(B) 負債	28,910,246
未払解約金	1,932,414
未払信託報酬	26,880,680
未払利息	56
その他未払費用	97,096
(C) 純資産総額(A－B)	6,087,906,593
元本	1,761,750,000
次期繰越損益金	4,326,156,593
(D) 受益権総口数	176,175口
1口当たり基準価額(C／D)	34,556円

(注) 期首元本額は1,852,130,000円、期中追加設定元本額は233,140,000円、期中一部解約元本額は323,520,000円、1口当たり純資産額は34,556円です。

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,155
支払利息	△ 12,155
(B) 有価証券売買損益	448,488,480
売買益	482,536,398
売買損	△ 34,047,918
(C) 信託報酬等	△ 54,394,495
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	394,081,830
(E) 前期繰越損益金	584,161,720
(F) 追加信託差損益金	3,347,913,043
(配当等相当額)	(3,656,469,148)
(売買損益相当額)	(△ 308,556,105)
(G) 計(D＋E＋F)	4,326,156,593
次期繰越損益金(G)	4,326,156,593
追加信託差損益金	3,347,913,043
(配当等相当額)	(3,656,469,148)
(売買損益相当額)	(△ 308,556,105)
分配準備積立金	978,255,705
繰越損益金	△ 12,155

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

第16期（計算期間：2018年12月18日～2019年12月16日）

【運用経過】

- (1) 株式組入比率は、期を通じて高位に組み入れ、期末には95.3%としました。
- (2) 期中には、サイゼリヤ、トーエネックなどの組入比率を引き下げると一方、沖縄セルラー電話、ハイレックスコーポレーションなどの組入比率を引き上げ、組み入れの上位としました。期末では、化学、小売業、卸売業などの業種をベンチマークより多め、電気機器、サービス業、情報・通信業などの業種を少なめとしております。
- (3) 今期の基準価額は、期首36,293円から期末38,941円に2,648円上昇しました。今期の基準価額の騰落率は+7.3%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））の+10.4%を3.1ポイント下まわりました。

【今後の運用方針】

引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘します。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元意欲的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。

*Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。

*Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.032	
期中の平均基準価額は、35,483円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,220 (33)	千円 2,024,334 (ー)	千株 1,849	千円 3,728,005

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月18日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,752,340千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,652,173千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月18日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

〇組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
東鉄工業	98.6	44.9	146,598
ユアテック	128.6	103.4	73,620
四電工	25.1	21.6	61,430
トーエネック	111.4	39.4	153,463
食料品 (1.3%)			
亀田製菓	16	—	—
ニチレイ	16.8	58.9	151,373
繊維製品 (1.6%)			
セーレン	103.2	116.9	184,234
パルプ・紙 (1.1%)			
ザ・バック	73.9	29.9	123,337
化学 (14.6%)			
高圧ガス工業	326.6	312.9	270,032
四国化成工業	54.1	61.4	79,451
積水樹脂	106.5	54	127,980
ADEKA	112.9	128.4	216,354
藤倉化成	380.5	439.6	253,209
サカタインクス	269.3	229.9	280,937
T&K TOKA	56.6	103.9	107,224
上村工業	15.7	16.4	123,492
綜研化学	—	17	24,548
天馬	102.3	57.3	115,860
信越ポリマー	—	39	39,117
石油・石炭製品 (1.5%)			
ユシロ化学工業	109.2	119.2	173,674
ゴム製品 (1.3%)			
西川ゴム工業	64.5	71.5	131,202
ニチリン	—	9.4	18,113
鉄鋼 (4.8%)			
大阪製鐵	166.2	181.4	257,769
中部鋼板	105.8	41.2	29,458
モリ工業	14.4	16.4	42,230
山陽特殊製鋼	—	8.1	13,308
日亜鋼業	653.8	564.9	201,104
金属製品 (5.1%)			
シンボ	0.5	0.5	946
リンナイ	23.2	26.3	226,706
ダイニチ工業	70.5	70.5	49,138
高周波熱錬	171.5	190.7	172,774
マルゼン	—	1.5	3,204
パイオラックス	46.3	52.6	116,561
日本発條	55.4	—	—
機械 (4.8%)			
三浦工業	11.2	11.2	42,448
東芝機械	—	13.7	42,881
日東工器	62	66.1	158,375
ヤマシンフィルタ	19.6	22.4	19,241
日阪製作所	31.4	31.4	32,404
オイレス工業	85.8	85.8	146,117
澁谷工業	3.1	3.3	10,560
日本ビラー工業	45.3	51.3	78,899
スター精密	5.1	5.9	9,298
電気機器 (2.4%)			
マブチモーター	27	30.5	128,252
日新電機	40.2	—	—
マクセルホールディングス	17.4	17.4	26,256
アオイ電子	—	3.2	8,089
新電元工業	—	1.9	7,277
新光電気工業	—	14.4	17,755
小糸製作所	12.6	14.5	79,605
輸送用機器 (3.1%)			
モリタホールディングス	17.2	15.3	27,035
東海理化電機製作所	—	9.9	22,225
日信工業	19.8	—	—
ハイレックスコーポレーション	72.6	145.9	293,988
日本精機	2.1	2.4	4,334
精密機器 (0.8%)			
ナカニシ	28.2	42	87,402

野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (0.4%)			
フジシールインターナショナル	10.4	3.6	9,014
小松ウオール工業	9.1	9.9	23,651
ビジョン	7	2.7	11,029
電気・ガス業 (2.9%)			
沖縄電力	83.2	130.1	263,842
京葉瓦斯	59	19.2	58,176
陸運業 (0.7%)			
アルプス物流	85.6	96.7	77,456
倉庫・運輸関連業 (2.6%)			
トランコム	9.4	14.5	114,260
日本トランスシディ	170.1	64.9	36,408
名港海運	125.7	119.8	144,958
情報・通信業 (4.6%)			
日鉄ソリューションズ	10.3	10.9	39,294
オービック	3.4	3.4	49,198
大塚商会	23.1	9.2	42,872
沖縄セルラー電話	83.4	96.2	390,572
卸売業 (12.3%)			
エレマテック	—	7	8,428
あい ホールディングス	12	13.6	26,873
コンドーテック	26.6	—	—
ナガイレーベン	2.9	—	—
松田産業	129.4	86.5	140,216
高速	119.2	120.9	149,190
シークス	289.7	262.3	431,221
カナデン	105.5	89.3	120,376
菱電商事	233.6	246.2	414,354
テクノアソシエ	174.6	—	—
PALTAC	5.7	6	30,780
杉本商事	56.4	29.6	61,508
小売業 (14.7%)			
サンエー	68.7	35.2	174,416
エービーシー・マート	10.4	8.8	66,264
くら寿司	0.5	—	—
あみやき亭	93.1	103.6	383,838
セリア	31.1	63.3	181,038
ナフコ	25.6	20.3	30,632
大黒天物産	65.5	66.1	210,198
ジンズホールディングス	4.8	3.6	26,064
クリエイトSDホールディングス	28.5	22	59,576
ヨシックス	4.2	14.9	42,509

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コスモス薬品	13.7	2.5	57,300
ジャパンミート	47.9	49.4	105,024
クスリのアオキホールディングス	4	0.7	5,005
バン・パシフィック・インターナショナルホ	15	30	54,570
サイゼリヤ	179.2	—	—
ハイデイ日高	71.3	41.3	91,396
イズミ	14.8	29.8	121,286
アインホールディングス	0.4	0.4	2,592
サンドラッグ	9.7	9.7	38,557
銀行業 (4.8%)			
武蔵野銀行	32.7	35.1	68,585
秋田銀行	41.2	43.8	97,805
ふくおかフィナンシャルグループ	16.6	18.8	40,739
山梨中央銀行	46.6	52.8	62,620
沖縄銀行	25.6	28.4	103,944
大光銀行	45.4	48.7	83,374
京葉銀行	104	133.1	85,050
証券、商品先物取引業 (0.1%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	24.9	8,291
その他金融業 (3.3%)			
リコーリース	46.8	50.5	207,050
日立キャピタル	49.4	56.2	158,315
不動産業 (2.0%)			
ダイビル	62.7	48.8	59,487
スターツコーポレーション	24.7	21.5	59,469
サンヨーハウジング名古屋	99.4	107.7	110,177
サービス業 (5.3%)			
日本M&Aセンター	14.6	16.1	60,858
ティア	26.7	27.7	16,786
E P Sホールディングス	33.2	37.7	54,363
日本空調サービス	166.7	187.8	154,747
スプリックス	—	23.9	27,891
エイチ・アイ・エス	43.9	32.6	103,016
カナモト	—	7.2	21,204
西尾レントオール	—	20.4	65,994
ステップ	56.1	59	90,860
合 計	株 数 ・ 金 額	7,440	6,844
	銘柄数<比率>	107	113

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて
います。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 11,245,487	% 94.9
コール・ローン等、その他	603,361	5.1
投資信託財産総額	11,848,848	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,848,848,243
コール・ローン等	554,617,442
株式(評価額)	11,245,487,700
未収入金	42,010,851
未収配当金	6,732,250
(B) 負債	46,000,813
未払解約金	46,000,000
未払利息	813
(C) 純資産総額(A－B)	11,802,847,430
元本	3,030,977,423
次期繰越損益金	8,771,870,007
(D) 受益権総口数	3,030,977,423口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,941円

(注) 期首元本額は3,467,818,774円、期中追加設定元本額は423,325,162円、期中一部解約元本額は860,166,513円、1口当たり純資産額は3,8941円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本小型株ファンドF（適格機関投資家専用）
1,560,375,912円
・野村日本真小型株投信 1,421,969,510円
・野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け） 48,632,001円

○損益の状況 (2018年12月18日～2019年12月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	296,966,465
受取配当金	297,076,750
その他収益金	76,091
支払利息	△ 186,376
(B) 有価証券売買損益	526,987,412
売買益	1,071,601,398
売買損	△ 544,613,986
(C) 当期損益金(A＋B)	823,953,877
(D) 前期繰越損益金	9,117,926,779
(E) 追加信託差損益金	1,064,622,838
(F) 解約差損益金	△2,234,633,487
(G) 計(C＋D＋E＋F)	8,771,870,007
次期繰越損益金(G)	8,771,870,007

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）

第4期(2018年12月7日～2019年12月6日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年4月13日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。	
主な投資対象	野村ジャパンドリームF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリームF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期騰落中率 %	ジャスダック指数	期騰落中率 %			
(設定日) 2016年4月13日	10,000	—	107.39	—	—	—	百万円 0.1
1期(2016年12月6日)	10,769	7.7	118.66	10.5	96.2	—	1,540
2期(2017年12月6日)	16,314	51.5	168.54	42.0	95.9	—	1,180
3期(2018年12月6日)	18,143	11.2	153.81	△ 8.7	96.2	—	1,235
4期(2019年12月6日)	19,832	9.3	169.69	10.3	95.4	—	1,210

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			ジャスダック指数	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月 6 日	円 18,143	% —	153.81	% —	% 96.2	% —
12月末	15,771	△13.1	136.69	△11.1	96.0	—
2019年 1 月末	16,969	△ 6.5	145.09	△ 5.7	96.0	—
2 月末	18,091	△ 0.3	151.98	△ 1.2	96.0	—
3 月末	18,444	1.7	153.05	△ 0.5	95.8	—
4 月末	18,893	4.1	153.84	0.0	95.0	—
5 月末	17,774	△ 2.0	145.16	△ 5.6	95.3	—
6 月末	17,905	△ 1.3	147.60	△ 4.0	95.6	—
7 月末	18,126	△ 0.1	151.44	△ 1.5	95.3	—
8 月末	17,057	△ 6.0	146.13	△ 5.0	95.7	—
9 月末	17,702	△ 2.4	153.82	0.0	95.1	—
10月末	18,356	1.2	159.67	3.8	95.7	—
11月末	19,909	9.7	167.74	9.1	95.2	—
(期 末) 2019年12月 6 日	19,832	9.3	169.69	10.3	95.4	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首18,143円から期末19,832円に1,689円の値上がりとなりました。今期の基準価額の騰落率は+9.3%となり、参考指数であるジャスダック指数の+10.3%を1.0ポイント下回りました。

期首は中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が高まり、株式市場は下落しました。その後も、米国の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから株式市場は下落基調となりました。また投資家のリスク回避の動きが強まったことで国内新興市場は大幅に下落しました。

1月以降は、世界的な景気減速懸念は引き続きものの、米国の金融引き締め観測の後退や、米中通商協議の進展期待などから株式市場は上昇しました。

5月は大型連休中のトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、為替市場では円高ドル安が進み、日本企業の業績に対する警戒感が高まったことなどから株式市場は下落しました。

8月に入り、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり株式市場は下落しました。その後も米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。

期末にかけては、米中通商協議が部分合意に達し投資家心理が改善したことや、国内中小型企業の7-9月期決算において、概ね好調な業績推移が確認されたことなどから株式市場は上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は95.4%としました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]の組み入れを高位に維持してまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2018年12月7日～2019年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 169	% 0.946	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(150)	(0.836)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(10)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.083	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.083)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	185	1.032	
期中の平均基準価額は、17,916円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年12月7日～2019年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 47,131	千円 100,600	千口 109,738	千円 242,600

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年12月7日～2019年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,352,697千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,900,608千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月7日～2019年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 7,179	百万円 1,155	16.1	百万円 18,173	百万円 2,745	15.1

平均保有割合 5.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 135

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	968千円
うち利害関係人への支払額 (B)	144千円
(B) / (A)	14.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 559,782	千口 497,175	千円 1,208,385

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 1,208,385	% 99.0
コール・ローン等、その他	12,711	1.0
投資信託財産総額	1,221,096	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1, 221, 096, 776
コール・ローン等	11, 011, 055
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	1, 208, 385, 721
未収入金	1, 700, 000
(B) 負債	10, 304, 117
未払解約金	5, 024, 833
未払信託報酬	5, 260, 993
未払利息	5
その他未払費用	18, 286
(C) 純資産総額(A－B)	1, 210, 792, 659
元本	610, 530, 000
次期繰越損益金	600, 262, 659
(D) 受益権総口数	61, 053口
1口当たり基準価額(C／D)	19, 832円

(注) 期首元本額は680,740,000円、期中追加設定元本額は59,470,000円、期中一部解約元本額は129,680,000円、1口当たり純資産額は19,832円です。

○損益の状況（2018年12月7日～2019年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2, 419
支払利息	△ 2, 419
(B) 有価証券売買損益	115, 912, 898
売買益	120, 739, 081
売買損	△ 4, 826, 183
(C) 信託報酬等	△ 10, 839, 631
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	105, 070, 848
(E) 前期繰越損益金	359, 777, 585
(F) 追加信託差損益金	135, 414, 226
(配当等相当額)	(109, 396, 580)
(売買損益相当額)	(26, 017, 646)
(G) 計(D＋E＋F)	600, 262, 659
次期繰越損益金(G)	600, 262, 659
追加信託差損益金	135, 414, 226
(配当等相当額)	(109, 396, 580)
(売買損益相当額)	(26, 017, 646)
分配準備積立金	464, 850, 852
繰越損益金	△ 2, 419

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

第5期(計算期間：2018年12月7日～2019年12月6日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は95.6%としました。
- (2) 当期はIoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及で膨大なデータを活用できる環境が整ってきたため、IT（情報技術）投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。ソフトウェアの品質保証業務に特化し差別化を図りながら業績拡大が見込まれる情報・通信業株、時間貸し駐車場の上部空間を活用する事業の認知度向上により成長が期待される建設業株などを買い付けました。一方、競争激化により収益性低下が懸念されるサービス業株、新規出店の遅れや人件費増加などにより業績の伸び率鈍化の可能性がある小売業株などを売却しました。
- (3) 基準価額は、期首22,018円から期末24,305円に2,287円の値上がりとなりました。基準価額の騰落率は+10.4%となり、参考指数であるジャスダック指数の+10.3%を0.1ポイント上回りました。

【今後の運用方針】

- (1) 膨大なデータを活用するためにIT投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業に投資をしていく考えです。
- (2) 安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業にも引き続き注目していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月7日～2019年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.082 (0.082)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	18	0.082	
期中の平均基準価額は、21,855円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月7日～2019年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,172 (789)	千円 7,179,615 (ー)	千株 8,651	千円 18,173,081

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月7日～2019年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,352,697千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,900,608千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月7日～2019年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 7,179	百万円 1,155	% 16.1	百万円 18,173	百万円 2,745	% 15.1

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 135

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	18,774千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,866千円
(B) / (A)	15.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.3%)			
大本組	21.1	8.3	41,666
フィル・カンパニー	—	90.2	380,193
食料品 (—%)			
ブルボン	51.2	—	—
柿安本店	87.4	—	—
ビックスコーポレーション	55.1	—	—
繊維製品 (1.6%)			
ホギメディカル	115.2	80.6	291,772
パルプ・紙 (2.3%)			
ニッポン高度紙工業	275.3	263.9	419,337
化学 (3.7%)			
ミルボン	88	55.3	341,754
エステー	162.1	36	62,028
J S P	26.9	—	—
エフピコ	72.1	43.1	285,753
信越ポリマー	454.7	—	—
医薬品 (1.2%)			
ペプチドリーム	87.1	41.8	213,180
金属製品 (0.8%)			
イハラサイエンス	182.7	103.8	145,839
機械 (4.7%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	230	139.9	665,924
鈴茂器工	126.3	113.6	190,166
電気機器 (7.6%)			
エイアンドティー	49.8	—	—
メイコー	331.3	326.9	768,215
芝浦電子	213.3	186.3	633,420
精密機器 (1.3%)			
ナカニシ	157.8	107.3	233,806
その他製品 (—%)			
MTG	43	—	—
情報・通信業 (34.7%)			
出前館	465.7	152.6	195,328
ブレインパッド	—	22.1	125,307
オブティム	50.8	26.9	93,881
S H I F T	—	54.7	422,284
ソフトウェア・サービス	100.2	57.5	671,025
ラック	368	146.1	166,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
A L B E R T	—	21.6	183,816
ラクス	93.1	47.2	95,863
カナミックネットワーク	124.8	768.8	562,761
ユーザベース	122.4	80.2	181,973
オロ	25.7	86.9	361,938
シェアリングテクノロジー	330.5	208.7	112,489
UUUM	235.3	56.9	303,846
ウオントドリー	25	39.4	86,561
マナーフォワード	82.2	30.5	139,537
ラクスル	106.3	49.6	173,104
メルカリ	135.3	90.4	205,750
ロジザード	—	80.7	163,175
リックソフト	—	34.3	184,191
サーバーワークス	—	35.7	289,884
カオナビ	—	45.6	365,256
S a n s a n	—	24	139,920
ギフティ	—	59.1	104,016
B A S E	—	192.1	361,148
マクアケ	—	7.4	11,470
オービックビジネスコンサルタント	61.9	60	296,100
沖縄セルラー電話	51.9	5.8	22,939
ファイバーゲート	—	75.9	109,979
富士ソフト	87.7	58	245,630
卸売業 (5.9%)			
神戸物産	162.9	69.1	232,867
マクニカ・富士エレホールディングス	212.6	254.8	492,273
鳥羽洋行	81.6	68.8	201,652
シークス	232	106.5	160,921
小売業 (12.2%)			
日本マクドナルドホールディングス	133.4	80.3	432,014
フジオフードシステム	105.2	—	—
セリア	222.6	152.2	448,990
ジンズホールディングス	82.9	44.8	308,672
物語コーポレーション	32.9	6.7	57,888
ウエルシアホールディングス	108.5	—	—
T O K Y O B A S E	253.3	271.3	183,941
串カツ田中ホールディングス	76.8	105.9	228,108
ロコンド	83.4	—	—
ワークマン	146	62.1	588,087

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (3.0%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	815.6	916.9	559,309
その他金融業 (2.3%)			
イー・ギャランティ	729.2	291.3	415,685
不動産業 (2.4%)			
ティーケービー	50.4	101.6	436,880
サービス業 (14.0%)			
UTグループ	34.1	55.9	179,159
学情	—	73.5	121,642
ツクイ	478.2	—	—
ディー・エヌ・エー	90.6	—	—
RIZAPグループ	1,044.8	—	—
クリーク・アンド・リバー社	645.3	203.4	233,096
フルキャストホールディングス	235.2	102.4	246,886

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
弁護士ドットコム	244.7	73.8	426,564
Gunosy	180.4	—	—
イー・ガーディアン	190.8	116.9	249,464
ベルシステム24ホールディングス	214.3	143.2	247,736
アトラエ	—	110.3	421,346
ペイカレント・コンサルティング	175.6	44	251,680
ABホテル	—	23.5	47,023
東洋	82.3	58.4	146,759
合 計	株 数 ・ 金 額	12,442	7,753
	銘柄数<比率>	66	68

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。
*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,367,578	93.8
コール・ローン等、その他	1,209,534	6.2
投資信託財産総額	19,577,112	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,577,112,782
コール・ローン等	896,561,407
株式(評価額)	18,367,578,000
未収入金	287,785,957
未収配当金	25,187,418
(B) 負債	356,477,762
未払金	37,477,354
未払解約金	319,000,000
未払利息	408
(C) 純資産総額(A－B)	19,220,635,020
元本	7,907,995,039
次期繰越損益金	11,312,639,981
(D) 受益権総口数	7,907,995,039口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,305円

(注) 期首元本額は13,099,342,367円、期中追加設定元本額は449,152,927円、期中一部解約元本額は5,640,500,255円、1口当たり純資産額は2.4305円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け） 7,334,116,789円
 ・野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用） 497,175,775円
 ・野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け） 76,702,475円

○損益の状況（2018年12月7日～2019年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	249,959,217
受取配当金	250,401,661
その他収益金	86,468
支払利息	△ 528,912
(B) 有価証券売買損益	1,565,520,890
売買益	5,002,025,499
売買損	△ 3,436,504,609
(C) 当期損益金(A＋B)	1,815,480,107
(D) 前期繰越損益金	15,742,564,546
(E) 追加信託差損益金	508,795,073
(F) 解約差損益金	△ 6,754,199,745
(G) 計(C＋D＋E＋F)	11,312,639,981
次期繰越損益金(G)	11,312,639,981

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）

第 15 期（2018 年 2 月 21 日～2019 年 2 月 20 日）

◎当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2004 年 3 月 4 日より無期限です。	
運 用 方 針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主 要 運 用 対 象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運 用 方 法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組 入 制 限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の 20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 %以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の 20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の 5 %以内とします。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
	円	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
11 期 (2015 年 2 月 20 日)	25,665	% 35.1	ポイント 1,500.33	% 25.6	% 97.1	% —	百万円 4,857
12 期 (2016 年 2 月 22 日)	23,657	△7.8	1,300.00	△13.4	95.9	—	1,924
13 期 (2017 年 2 月 20 日)	30,007	26.8	1,547.01	19.0	96.4	—	2,284
14 期 (2018 年 2 月 20 日)	36,455	21.5	1,762.45	13.9	96.8	—	12,167
15 期 (2019 年 2 月 20 日)	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—	11,906

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指数は東証株価指数 (T O P I X) です。T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I Xに関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、T O P I Xの指数値の算出もしくは公表の方法、T O P I Xの指数値の算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018 年 2 月 20 日	36,455	% —	ポイント 1,762.45	% —	% 96.8	% —
2 月末	36,874	1.1	1,768.24	0.3	97.2	—
3 月末	36,026	△1.2	1,716.30	△2.6	97.2	—
4 月末	37,603	3.1	1,777.23	0.8	94.6	—
5 月末	36,510	0.2	1,747.45	△0.9	94.7	—
6 月末	36,423	△0.1	1,730.89	△1.8	95.8	—
7 月末	36,784	0.9	1,753.29	△0.5	96.7	—
8 月末	35,803	△1.8	1,735.35	△1.5	96.4	—
9 月末	37,433	2.7	1,817.25	3.1	95.8	—
10 月末	34,133	△6.4	1,646.12	△6.6	96.1	—
11 月末	34,907	△4.2	1,667.45	△5.4	95.9	—
12 月末	31,243	△14.3	1,494.09	△15.2	96.9	—
2019 年 1 月末	31,823	△12.7	1,567.49	△11.1	97.4	—
(期 末) 2019 年 2 月 20 日	33,439	△8.3	1,613.47	△8.5	96.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の36,455円から当期末には33,439円へ下落し、期中騰落率は－8.3%となりました。

〔運用経過〕

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

〔今後の運用方針〕

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○１口当たりの費用明細

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	326円 (287) (19) (19)	0.918% (0.810) (0.054) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	35 (35)	0.098 (0.098)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (4) (1)	0.012 (0.010) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	365	1.028	
期中の平均基準価額は35,463円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	260,866	1,231,650	119,064	560,990

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	38,192,906 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	43,617,374 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.87

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月21日～2019年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年2月20日現在)

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	2,515,824	2,657,625	11,904,833

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末9,343,113千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	11,904,833 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	62,259 0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	11,967,092 100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,967,092,075 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	62,258,245
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	11,904,833,830
(B) 負 債	60,809,388
未 払 解 約 金	5,936,478
未 払 信 託 報 酬	54,265,019
未 払 利 息	180
そ の 他 未 払 費 用	607,711
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,906,282,687
元 本	3,560,590,000
次 期 繰 越 損 益 金	8,345,692,687
(D) 受 益 権 総 口 数	356,059 口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	33,439 円

(注記事項)

期首元本額

3,337,820,000 円

期中追加設定元本額

363,750,000 円

期中一部解約元本額

140,980,000 円

○損益の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△17,376 円
支 払 利 息	△17,376
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△913,921,641
売 買 益	21,038,155
売 買 損	△934,959,796
(C) 信 託 報 酬 等	△112,243,035
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,026,182,052
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,573,086,847
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,798,787,892
(配 当 等 相 当 額)	(6,320,668,029)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,478,119,863)
(G) 計 (D + E + F)	8,345,692,687
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	8,345,692,687
追 加 信 託 差 損 益 金	7,798,787,892
(配 当 等 相 当 額)	(6,321,560,288)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,477,227,604)
分 配 準 備 積 立 金	1,729,721,085
繰 越 損 益 金	△1,182,816,290

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド

第 16 期（計算期間：2018 年 2 月 21 日～2019 年 2 月 20 日）

◎当期の運用経過

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の48,348円から当期末には44,795円へ下落し、期中騰落率は－7.3％となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は、缶やペットボトルなど食品包装容器の東洋製罐グループホールディングスでした。一方、最もマイナスに寄与した銘柄は請求書やダイレクトメールなどのデータブリントサービスのトッパン・フォームズでした。

○1 万口当たりの費用明細

(2018 年 2 月 21 日～2019 年 2 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46円 (46)	0.098% (0.098)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	47	0.099	
期中の平均基準価額は47,249円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018 年 2 月 21 日～2019 年 2 月 20 日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		14,410 (△725)	19,628,003 (ー)	11,564	18,564,902

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細

(2019 年 2 月 20 日現在)

国内株式								
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末			銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円
鉱業(－%)					三機工業	461.6	173.3	205,707
K&Oエナジーグループ	259.7	－	－		太平電業	286.4	173.1	440,712
建設業(10.1%)					食料品(1.4%)			
ミライト・ホールディングス	390.5	－	－		養命酒製造	143.1	143.2	301,865
大本組	72	66.3	318,571		焼津水産化学工業	241	236.5	277,414
西松建設	－	208.7	523,419		繊維製品(1.5%)			
青木あすなろ建設	550.7	399.7	412,090		ワコールホールディングス	233.1	145.9	408,228
日本基礎技術	1,158.5	1,200.7	444,259		自重堂	27.6	26.6	201,894
シーキューブ	433.1	－	－		化学(11.2%)			
日本リーテック	184.6	146.7	223,864		共和レザー	413.7	435.8	340,359
中電工	350.7	407.7	951,979		堺化学工業	230.7	313.4	765,322
きんでん	161.1	－	－		本州化学工業	－	71.8	85,513
東京エネシス	620	578	564,128		旭有機材	220.1	129.4	219,462

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
群栄化学工業	219.9	242.3	671,897
タイガースポリマー	489.9	568.1	350,517
日本精化	—	162.2	197,073
ソフト99コーポレーション	170.1	211.2	199,584
三洋化成工業	—	80.9	444,950
長谷川香料	—	240.9	417,479
天馬	450.3	407.8	827,018
医薬品 (—%)			
キッセイ薬品工業	109.5	—	—
石油・石炭製品 (1.2%)			
ニチレキ	—	437.8	494,714
ゴム製品 (0.8%)			
西川ゴム工業	124.4	163.8	321,375
ガラス・土石製品 (—%)			
クニミネ工業	241.4	—	—
鉄鋼 (2.1%)			
共英製鋼	169.4	—	—
大阪製鐵	311.9	324.9	606,263
シンニッタン	144.9	682.3	242,216
金属製品 (4.4%)			
東洋製鐵グループホールディングス	400.6	—	—
日東精工	—	147.8	81,733
高周波熱錬	893.9	940.7	830,638
兼房	358.1	266.8	257,195
サンコー	500.3	—	—
中央発條	—	59.1	174,581
立川プラインド工業	204.6	359.6	432,239
三益半導体工業	105.6	—	—
機械 (6.9%)			
旭ダイヤモンド工業	179.7	892.5	722,925
日阪製作所	508.7	703.2	632,176
日工	162.1	154.6	331,926
新東工業	810.2	968.3	979,919
鶴見製作所	45.1	51.7	92,904
三精テクノロジーズ	363.9	—	—
酒井重工業	65.2	—	—
電気機器 (22.4%)			
イビデン	—	383.6	604,937
デンヨー	365.6	455.3	652,444
東光高岳	379.7	286.7	406,253
寺崎電気産業	302.3	323.8	313,114
第一精工	114	—	—
日東工業	145.5	—	—
電気興業	191.1	244.2	649,572
アイホン	389.5	388.8	683,510
日本信号	581.5	597.1	585,755
マクセルホールディングス	—	472.2	788,101
アイコム	247.8	229.6	515,681
共和電業	899.5	932.4	348,717
ニレコ	217.2	314.2	275,867
アイ・オー・データ機器	310.2	255.3	309,423
ウシオ電機	—	406.8	533,721
富士通フロンテック	—	368.9	397,674
新光電気工業	772.5	—	—
京セラ	72.5	33.1	206,544
双葉電子工業	543.8	628.2	1,103,119
ニチコン	130.6	643.8	644,443
輸送用機器 (6.5%)			
極東開発工業	—	414.1	620,321
日信工業	466.7	473.4	741,817
ケーヒン	194.8	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ハイレックスコーポレーション	294.3	314.3	672,287
村上開明堂	73.7	104.3	262,523
フジオーゼックス	31.8	78.5	306,542
精密機器 (1.8%)			
シチズン時計	—	853.1	540,865
リズム時計工業	—	97.5	161,557
その他製品 (5.1%)			
永大産業	411	427.5	187,245
トッパン・フォームズ	876.6	1,023.4	967,113
タカノ	—	227.2	195,164
コマニー	195.9	180.9	237,159
クリナップ	732.1	734.3	466,280
陸運業 (2.6%)			
アルプス物流	259	243.5	197,235
セイノーホールディングス	412.5	530.1	828,016
倉庫・運輸関連業 (2.1%)			
三菱倉庫	171.1	144.3	398,845
上組	165.9	170.3	429,326
情報・通信業 (2.6%)			
東北新社	287.7	287.7	170,030
フジ・メディア・ホールディングス	126.2	127.3	208,899
アルファシステムズ	147.4	—	—
C A C H o l d i n g s	510.3	462.6	555,120
アイネス	672.1	84.3	110,348
卸売業 (8.5%)			
ユアサ・フナショク	82	59.3	217,334
第一実業	123.2	—	—
菱洋エレクトロ	305.7	317.5	492,442
フルサト工業	348.9	322.5	538,575
東邦ホールディングス	189.5	—	—
新光商事	202.8	292.6	555,940
東陽テクニカ	527.4	559.2	498,806
ソーダニッカ	160.8	337.5	189,000
立花エレクトック	201.9	247.9	418,455
泉州電業	28.8	118	317,184
モリト	—	247	194,636
小売業 (0.5%)			
アークランドサカモト	—	147.6	213,134
銀行業 (4.4%)			
千葉銀行	732	831.6	564,656
静岡銀行	876	987	874,482
山梨中央銀行	991	237.8	337,913
保険業 (2.0%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	242.4	814,706
サービス業 (1.9%)			
要興業	—	291.3	201,579
応用地質	547	492.8	572,633
合計	株 数	株 数	株 数
銘 柄 数 < 比 率 >	90	91	< 96.2% >

(注 1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注 2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注 4) —印は組入れなしです。

○投資信託財産の構成

(2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 40,271,186	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,653,442	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	41,924,628	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	41,924,628,435 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,450,277,208
株 式 (評 価 額)	40,271,186,600
未 収 入 金	155,517,877
未 収 配 当 金	47,646,750
(B) 負 債	72,162,344
未 払 金	71,408,133
未 払 解 約 金	750,000
未 払 利 息	4,211
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	41,852,466,091
元 本	9,343,113,069
次 期 繰 越 損 益 金	32,509,353,022
(D) 受 益 権 総 口 数	9,343,113,069 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	44,795 円

(注記事項)

期首元本額	9,356,315,678 円
期中追加設定元本額	788,956,956 円
期中一部解約元本額	802,159,565 円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	2,657,625,590 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA (適格機関投資家専用)	13,341,770 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	3,205,854,918 円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	3,466,290,791 円

○損益の状況

(2018年2月21日～2019年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,012,820,681 円
受 取 配 当 金	1,013,702,800
受 取 利 息	47
そ の 他 収 益 金	41,845
支 払 利 息	△924,011
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,603,722,602
売 益	1,949,084,840
売 買 損	△6,552,807,442
(C) そ の 他 費 用 等	△677,914
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△3,591,579,835
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	35,879,770,248
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,943,193,044
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,722,030,435
(H) 計 (D + E + F + G)	32,509,353,022
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	32,509,353,022

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。